

2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月8日

上場会社名 新報国マテリアル株式会社
 コード番号 5542 URL <https://www.shst.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 成島 伸一

TEL 049-242-1950

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年12月期第3四半期の業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	4,808	59.3	551	141.7	560	104.5	393	107.8
2021年12月期第3四半期	3,019	0.3	228	33.8	274	42.2	189	38.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	116.87	
2021年12月期第3四半期	56.60	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	7,468	4,722	63.2
2021年12月期	6,966	4,469	64.2

(参考)自己資本 2022年12月期第3四半期 4,722百万円 2021年12月期 4,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		15.00		25.00	40.00
2022年12月期		15.00			
2022年12月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の期末配当金には、社名変更記念配当10円を含んでおります。

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	35.2	650	70.1	660	52.0	465	44.1	138.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期3Q	3,510,000 株	2021年12月期	3,510,000 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2022年12月期3Q	146,429 株	2021年12月期	146,139 株
-------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	3,363,703 株	2021年12月期3Q	3,342,881 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間においては、新型コロナウイルス感染症は、感染力の強い変異株による感染が再拡大をみせるなど未だ収束が見通せない状況です。また、半導体不足に代表される世界規模でのサプライチェーンの混乱、そしてロシアのウクライナ侵攻による経済制裁の影響もあり、工業用資源から日用品に至るまであらゆる物の価格が高騰しており、更には急速な円安進行がみられるなど、経済の不安定要素が広がっています。

このような状況の下で当第3四半期累計期間における当社の業績は、主力製品である半導体およびFPD（有機EL・液晶）製造装置関連については、前年下期からの回復基調が当第3四半期においても続いており、前年同期に比べ大幅な増収、増益となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,789百万円増収の4,808百万円（前年同期比59.3%増）、営業利益は323百万円増益の551百万円（前年同期比141.7%増）、経常利益は286百万円増益の560百万円（前年同期比104.5%増）、四半期純利益は204百万円増益の393百万円（前年同期比107.8%増）となりました。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ2022年8月9日に公表した業績予想を以下の通り修正いたしました。

2022年12月期 通期業績予想数値の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	6,300	600	600	420	124.86
今回修正予想(B)	6,300	650	660	465	138.25
増減額(B-A)	0	50	60	45	—
増減率(%)	0.0	8.3	10.0	10.7	—
(ご参考)前期実績 (2021年12月期)	4,661	382	434	323	96.50

業績予想修正の理由

通期業績予想につきまして、売上高は半導体製造装置関連が予想通りに推移しており、変更はございません。

営業利益、経常利益、当期純利益は、ウクライナ戦争の長期化、急速な円安の進展、当社の主要な原材料であるニッケルをはじめとするレアメタル価格の動向等、不透明な状況が続いておりますが、適切な製品価格の見直しと共にコスト合理化等に努めた結果、前回予想を上回る見込みであります。

※業績見通しは、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,550,217	2,303,069
受取手形及び売掛金	662,253	762,648
電子記録債権	527,093	605,370
製品	181,343	214,805
原材料	234,539	617,905
仕掛品	1,210,905	1,335,025
未収入金	15,561	8,977
未収還付法人税等	10,491	—
その他	85,878	32,800
貸倒引当金	△120	△136
流動資産合計	5,478,160	5,880,464
固定資産		
有形固定資産	1,317,694	1,351,559
無形固定資産	6,937	14,972
投資その他の資産	163,618	221,111
固定資産合計	1,488,249	1,587,641
資産合計	6,966,409	7,468,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	361,195	370,800
短期借入金	615,000	—
未払法人税等	109,058	187,607
賞与引当金	15,800	160,844
その他	153,879	163,802
流動負債合計	1,254,933	883,053
固定負債		
長期借入金	900,000	1,500,000
退職給付引当金	183,500	194,047
その他	158,512	168,879
固定負債合計	1,242,011	1,862,925
負債合計	2,496,944	2,745,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,500	175,500
資本剰余金	219,834	219,834
利益剰余金	4,079,219	4,337,779
自己株式	△49,807	△49,912
株主資本合計	4,424,745	4,683,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,719	38,927
評価・換算差額等合計	44,719	38,927
純資産合計	4,469,465	4,722,127
負債純資産合計	6,966,409	7,468,106

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,018,687	4,807,538
売上原価	2,369,158	3,671,950
売上総利益	649,529	1,135,588
販売費及び一般管理費	421,597	584,709
営業利益	227,932	550,879
営業外収益		
受取配当金	2,244	3,959
助成金収入	38,268	3,225
原材料売却益	2,820	7,535
その他	7,780	14,721
営業外収益合計	51,112	29,440
営業外費用		
支払利息	5,371	5,606
借入手数料	—	13,000
その他	—	2,010
営業外費用合計	5,371	20,616
経常利益	273,673	559,703
税引前四半期純利益	273,673	559,703
法人税、住民税及び事業税	112,615	229,693
法人税等調整額	△28,150	△63,100
法人税等合計	84,465	166,592
四半期純利益	189,209	393,111

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による当第3四半期累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。